



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4996 URL <https://www.kumiai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 優
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田幸司 (TEL) 03-3822-5036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	141,406	5.1	7,628	△26.7	12,205	5.5	5,725	△36.7
2025年10月期第3四半期	134,485	4.1	10,411	△15.3	11,567	△31.7	9,048	△29.5

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 6,491百万円(△9.5%) 2025年10月期第3四半期 7,175百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	47.53	—
2025年10月期第3四半期	75.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	240,813	154,720	61.5
2025年10月期	248,205	151,107	58.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 148,193百万円 2025年10月期 144,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2026年10月期	—	10.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.7	2,700	△74.4	8,500	△36.4	4,000	△8.7	33.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 3 Q	133, 184, 612株	2025年10月期	133, 184, 612株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	12, 712, 893株	2025年10月期	12, 761, 542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 3 Q	120, 449, 929株	2025年10月期 3 Q	120, 401, 663株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料につきましては、2026年9月11日（金）に、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の長期化に伴う地政学リスクや原材料・エネルギー価格の動向、さらには為替相場の変動や金融資本市場の動向、米国の通商政策の影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2024年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ～できる。をひろげる～」を策定し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、その他事業が前年を下回ったものの、農薬及び農業関連事業、化成品事業が前年を上回ったことから141,406百万円、前年同期比6,920百万円(5.1%)の増加となりました。営業利益は、化成品事業が増加となったものの、農薬及び農業関連事業において、「アクシーブ」の棚卸資産評価損を計上したこと等により7,628百万円、前年同期比2,783百万円(26.7%)の減少となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加に加え、多額の為替差損を計上した前年から一転して為替差益を計上したことにより12,205百万円、前年同期比638百万円(5.5%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、化成品事業における固定資産の減損損失および構造改革費用等の計上により5,725百万円、前年同期比3,322百万円(36.7%)の減少となりました。また、海外向け売上高の割合は56.4%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	2025年10月期 第3四半期			2026年10月期 第3四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 108,141	% 80.4	百万円 9,976	百万円 111,893	% 79.1	百万円 6,782	百万円 3,752 (3.5)	百万円 △3,194 (△32.0)
化成品事業	18,844	14.0	1,430	22,519	15.9	1,873	3,675 (19.5)	443 (31.0)
その他	7,500	5.6	570	6,994	4.9	648	△507 (△6.8)	78 (13.7)
計	134,485	100.0	10,411	141,406	100.0	7,628	6,920 (5.1)	△2,783 (△26.7)

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,564百万円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,674百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、除草剤「エフィーダ」を含む水稻用除草剤、殺菌剤「ディザルタ」を含む水稻用箱処理剤の販売が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

海外向けは、除草剤「アクシーブ」のオーストラリア、アルゼンチン向けの出荷が前年同期と比べ減少した一方、米国向けの出荷が販促支援の強化により増加しました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は111,893百万円、前年同期比3,752百万円(3.5%)の増加となりました。営業利益は「アクシーブ」のジェネリック参入による市場価格低下に伴い棚卸資産評価損を計上したことから6,782百万円、前年同期比3,194百万円(32.0%)の減少となりました。

② 化成品事業

生成AIサーバー向け電子材料分野の需要が好調に推移したことから、ビスマレイミド類の出荷が顕著に増加しました。また、一部のクロロキシレン系化学品の出荷も増加となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は22,519百万円、前年同期比3,675百万円(19.5%)の増加となりました。営業利益は1,873百万円、前年同期比443百万円(31.0%)の増加となりました。

③ その他

建設業において、前年同期に複数の大型工事が完成したことなどから、その他全体の売上高は6,994百万円、前年同期比507百万円(6.8%)の減少となりました。一方、営業利益は収益改善に努めた結果、648百万円、前年同期比78百万円(13.7%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は240,813百万円で、前連結会計年度末に比べ7,392百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品の減少が現金及び預金の増加を上回ったこと等によるものです。

負債は86,094百万円で、前連結会計年度末に比べ11,004百万円の減少となりました。これは主に未払金ならびに長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は154,720百万円で、前連結会計年度末に比べ3,612百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は61.5%、1株当たり純資産は1,230円10銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年10月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,982	29,389
受取手形、売掛金及び契約資産	38,965	41,785
商品及び製品	59,769	44,117
仕掛品	18,803	17,807
原材料及び貯蔵品	10,294	10,868
その他	4,374	2,321
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	154,176	146,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,358	23,056
機械装置及び運搬具(純額)	10,498	9,272
土地	12,342	12,049
建設仮勘定	1,804	1,700
その他(純額)	1,901	1,737
有形固定資産合計	49,903	47,814
無形固定資産		
のれん	1,432	1,117
その他	1,070	1,137
無形固定資産合計	2,502	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	38,640	41,392
長期貸付金	588	622
繰延税金資産	1,083	1,047
退職給付に係る資産	12	3
その他	1,702	1,853
貸倒引当金	△402	△451
投資その他の資産合計	41,623	44,467
固定資産合計	94,028	94,534
資産合計	248,205	240,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,039	22,648
短期借入金	36,782	34,339
未払金	8,651	1,657
未払法人税等	2,012	1,359
賞与引当金	1,865	1,139
その他	1,669	3,885
流動負債合計	74,017	65,026
固定負債		
長期借入金	14,324	9,489
繰延税金負債	3,940	6,676
役員退職慰労引当金	464	433
退職給付に係る負債	3,469	3,510
資産除去債務	44	165
その他	840	794
固定負債合計	23,081	21,067
負債合計	97,098	86,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,502	37,499
利益剰余金	110,394	113,229
自己株式	△9,184	△9,145
株主資本合計	143,247	146,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	3,333
為替換算調整勘定	△1,651	△1,896
退職給付に係る調整累計額	645	638
その他の包括利益累計額合計	1,238	2,075
非支配株主持分	6,622	6,527
純資産合計	151,107	154,720
負債純資産合計	248,205	240,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	134,485	141,406
売上原価	106,668	115,921
売上総利益	27,818	25,485
販売費及び一般管理費	17,406	17,856
営業利益	10,411	7,628
営業外収益		
受取利息	90	68
受取配当金	219	296
貸倒引当金戻入額	215	3
持分法による投資利益	2,509	3,669
為替差益	—	963
その他	235	155
営業外収益合計	3,267	5,154
営業外費用		
支払利息	487	492
貸倒引当金繰入額	34	51
為替差損	1,555	—
その他	34	34
営業外費用合計	2,111	577
経常利益	11,567	12,205
特別利益		
固定資産処分益	6	8
投資有価証券売却益	55	3
補助金収入	1	244
受取保険金	241	1
特別利益合計	302	256
特別損失		
固定資産処分損	102	133
固定資産圧縮損	—	244
減損損失	68	514
投資有価証券売却損	0	—
構造改革費用	—	907
環境対策費	53	—
特別損失合計	224	1,798
税金等調整前四半期純利益	11,645	10,663
法人税等	2,330	5,083
四半期純利益	9,315	5,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	△146
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,048	5,725

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	9,315	5,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	1,126
為替換算調整勘定	△197	555
退職給付に係る調整額	△4	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,483	△763
その他の包括利益合計	△2,140	911
四半期包括利益	7,175	6,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,945	6,563
非支配株主に係る四半期包括利益	230	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	108,141	18,844	126,985	7,500	134,485	—	134,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	37	39	2,846	2,885	△2,885	—
計	108,143	18,882	127,025	10,346	137,371	△2,885	134,485
セグメント利益	9,976	1,430	11,406	570	11,975	△1,564	10,411

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,564百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	111,893	22,519	134,412	6,994	141,406	—	141,406
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	47	50	2,854	2,903	△2,903	—
計	111,895	22,566	134,462	9,847	144,309	△2,903	141,406
セグメント利益	6,782	1,873	8,654	648	9,302	△1,674	7,628

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,674百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	3,916百万円	4,317百万円
のれんの償却額	497百万円	722百万円

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による連結子会社3社の完全子会社化)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、2026年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるイハラ建成工業株式会社（以下「イハラ建成」といいます。）、株式会社クミカ物流（以下「クミカ物流」といいます。）及び日本印刷工業株式会社（以下「日本印刷」といいます。）の3社（以下総称して「対象連結子会社3社」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社とし、対象連結子会社3社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下、個別にまたは総称して「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で対象連結子会社3社との間で、それぞれ株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、対象連結子会社3社において2026年10月15日開催予定の臨時株主総会の承認を得た上で、実施する予定です。なお、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

会社名	事業の内容
イハラ建成	総合建設業、発泡スチロール製造販売業、建材業、宅地造成及び不動産販売業
クミカ物流	一般貨物自動車運送業、貨物自動車取扱事業、倉庫業、産業廃棄物の収集、運搬処理業、産業廃棄物に関するコンサルティング／仲介等の業務、労働者派遣業及び一般小売業
日本印刷	印刷、各種紙加工品の製造及び販売

対象連結子会社3社は、いずれも本株式交換の効力発生日において当社の完全子会社となる予定です。各社の本店所在地、代表者、資本金および事業内容については、臨時報告書に記載されているとおりです。

(2) 本株式交換の目的

クミアイ化学グループは、農薬や化成品の製造・販売を主な事業とし、建設事業や物流事業、印刷事業等、多岐にわたる分野で事業を展開しております。当社は、現在の極めて流動性の高い事業環境に対し、グループとしての意思決定において更なる迅速化や効率化、柔軟性の向上を図り、グループ経営の一層の強化が必要であると判断し、対象連結子会社3社を当社の完全子会社とし、グループ全体を一体的に運営できる体制を整え

ることとしました。

これにより、グループ経営をさらに強化し、クミアイ化学グループ全体の企業価値の向上を目指すものです。

(3) 本株式交換の効力発生日

2026年11月1日（予定）

(4) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、対象連結子会社3社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、対象連結子会社3社については、2026年10月15日開催予定の臨時株主総会の承認を得た上で実施する予定です。

(5) 結合後企業の名称

本株式交換の効力発生日後においても、対象連結子会社3社の商号に変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

本株式交換は、当社が既に対象連結子会社3社の株式を保有している状況において、非支配株主が保有する株式を追加取得する取引であるため、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価および対価の種類ごとの内訳

本株式交換により追加取得する対象連結子会社3社の株式の取得原価およびその対価の種類ごとの内訳は、現時点では確定していません。

なお、取得の対価は、当社の普通株式を予定しています。

(2) 株式の種類別の交換比率および交付予定株式数

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。

本方式では、本株式交換決定時に対象連結子会社3社の株式価値を確定し、対象連結子会社3社の普通株式1株につき交付する当社普通株式数を、本株式交換の効力発生日直前の一定期間における当社普通株式の平均株価を基に決定します。各社の株式交換比率は、以下の算式により算定する予定です。

株式交換完全子会社	株式交換比率
イハラ建成	1,543円 ÷ 当社普通株式の平均株価
クミカ物流	741円 ÷ 当社普通株式の平均株価
日本印刷	279円 ÷ 当社普通株式の平均株価

当社普通株式の平均株価とは、東京証券取引所プライム市場における2026年10月9日から2026年10月16日までの5取引日における、当社普通株式1株当たりの終値の単純平均値をいいます。

各株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する予定です。

現時点では当社普通株式の平均株価が未確定であるため、株式交換比率および交付予定株式数は確定していません。当社普通株式の平均株価が確定した後、株式交換比率および交付予定株式数を決定する予定です。

なお、交付する当社普通株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換に際し、当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に係る株式交換比率の公正性および妥当性を確保するため、当社および対象連結子会社3社から独立した第三者機関に対し、対象連結子会社3社の株式価値の算定を依頼しました。

第三者機関は、対象連結子会社3社の株式価値について、将来の事業活動に基づく収益獲得能力を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて算定しました。

当社の株式価値については、東京証券取引所プライム市場における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値を用いる予定です。

株式交換比率は、対象連結子会社3社の普通株式1株当たりの評価額を当社普通株式の平均株価で除して算定する予定です。なお、当社普通株式の平均株価が未確定であるため、現時点では株式交換比率および交付予定株式数は確定していません。

(4) 条件付取得対価

本株式交換契約において、条件付取得対価に該当する事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雛鶴 義男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 芳和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年9月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年1月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。